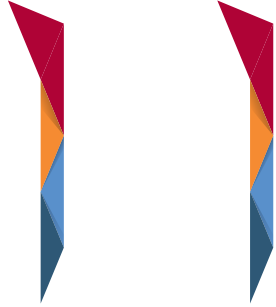


東北復興に向けた11年のあゆみ

—かかわりとつながりの軌跡、そして“これから”—

2022年4月11日





東日本大震災から11年が過ぎました。失われた多くの尊い命に深く追悼の意を表するとともに、被災された皆さまへ心よりお見舞い申し上げます。

当社は東日本大震災の発災より、被害を受けられたお客さまのサポートに始まり、被災自治体等に対する義援金の寄付、有志社員による現地での活動への後方支援などを実施してきました。本業である「空間づくり」を通じては、震災遺構による震災の記憶の伝承やまちづくりの計画、「石ノ森萬画館」や「スパリゾートハワイアンズ」などの被災地に楽しさやにぎわいをもたらす施設づくりをお手伝いし、東北の復興に向けて当社のもつノウハウや経験を活かしてまいりました。

2017年からは東北復興イベントを開催し、来場された方々に「今、そしてこれから何ができるか？」を考えていただくきっかけづくりを続けました。

そうした活動の中で生まれたさまざまなご縁や人とのつながりに、あらためて感謝申し上げます。

震災から10年の節目を越えてなお、被災地ははまだ復興半ばにあります。これまでの、東北復興に携わる過程で得られた経験や知見を、さらに全国の地域の課題解決に活かしていただければと思います、当社の発災直後からの復興に向けた11年の軌跡をここにまとめました。

ご紹介する事例や被災地に関わり続けてこられた方々のお話が、他の地域、およびこれからの社会の課題解決の役に立ち、新たなつながりを生みだすきっかけとなれば幸いです。

2022年4月11日

株式会社 丹青社

代表取締役社長 高橋 貴志

目次

目次・冊子趣旨メッセージ	02	Case 6 陸前高田市立博物館	16
東日本大震災への取り組みから考える、これからの地域づくり		Case 7 中華高橋水産 気仙沼工場 Shark R&D Center	17
～東北復興イベント@ONLINE 2021～	03	Case 8 スパリゾートハワイアンズ「フィッシュゴーランド」	18
丹青社の復興支援活動のはじまり	08	Case 9 東松島市震災復興伝承館	19
丹青社と被災地の11年 かかわりとつながり	09	東北復興イベント2017～2021年 開催レポート	20
丹青社の被災地におけるかかわりと取り組み	10	東北復興イベント2017～2021年	21
Case 1 宮古市 津波遺構 たろう観光ホテル	11	東北復興イベント2017 シンポジウム概要より	
Case 2 石ノ森萬画館	12	いまこそ考える!東北復興のためにできること～交流人口の拡大に向けたアクション～	23
Case 3 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	13	社員が語る震災と復興への取り組み	25
Case 4 円谷英二ミュージアム	14	寄稿メッセージ	26
Case 5 雄勝硯伝統産業会館	15	あとがき	27

東日本大震災への取り組みから考える、これからの地域づくり (東北復興イベント@ONLINE2021より)

2017年から、被災地の“いま”を伝えるために
毎年^{*}開催を続けてきた「東北復興イベント」。

震災から10年の節目にあたる2021年は、被災地への視線に加えこれからの地域づくりについて考える機会をより幅広く、そしてより多くの皆さまと共有するため、オンラインで配信しました。

被災地において復興に向け尽力されてきた登壇者による講演およびトークセッションは復興過程のさまざまな取り組みを伝えることで、被災地のみならず、日本各地のまちづくりの課題解決につながる気づきが生まれるイベントとなりました。

本イベントの詳細なレポートを通して、“これから”の地域づくりについて、皆さまと考えます。

※2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り

第一部

講演者

- ・株式会社 巻組 代表取締役 渡邊 享子氏
- ・株式会社 GRA 代表取締役 CEO 岩佐 大輝氏
- ・株式会社 丹青研究所 取締役 崎山 幸子氏

第二部

トークセッション ファシリレーター

- ・株式会社 丹青社 平地洋
(「東北復興プロジェクト」リーダー)



「東北復興イベント@ONLINE 2021」参加者の声から

開催後、ご参加の皆さまからは「“復興”という言葉に励ましの気持ちを抱いていたが、前向きでエネルギーに満ちた取り組みにイメージが変わった」「現地の方を巻き込んだ地域活性化の取り組みとそれを推し進めてきた躍進力に心を動かされた」「被災地の復興にとどまらず、今後の地域創生に向けたよい参考例となった」といったポジティブな感想を多くいただきました。

被災地の復興から、さらにその先の未来につながるさまざまな取り組みは、参加いただいた方々に新たな期待と気づきをもたらすきっかけになりました。

イベント撮影:PIPS

東日本大震災への取り組みから考える、これからの地域づくり (東北復興イベント@ONLINE2021より)



株式会社 巻組
代表取締役

渡邊 享子氏

2011年、大学院在学中に東日本大震災が発生、研究室の仲間とともに石巻へ支援に入る。東日本大震災をきっかけに石巻へ移住。2015年に巻組を設立。

資産価値の低い空き家を買上げ、クリエイターをターゲットとした大家業をスタート。シェアやリユースを切り口に地方の不動産が流動化する仕組みづくりを模索中。

2019年、「第7回DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」(主催:日本政策投資銀行)で「女性起業大賞」を受賞。

講演

絶望的条件の空き家から作る幸せなライフスタイル

わたしは埼玉県の出身で、もともと東北に地縁はありません。地震が発生したときは就職活動中で、新宿を歩いていました。そこでもかなりの揺れを感じたので、そのあと震源が東北だと聞いて、これは大変な事態だと思いました。5月に大学の仲間と石巻市にボランティアに行ったのですが、そこで商店街の店主たちが集まって、物資をどう配分するか、どこにボランティアに入ってもらうかなどを毎日情報交換している光景を目にしたことが人生の転機です。

自分の力で人生を何とかしようと前向きに頑張っている人たちのパワーに触れ、一緒に何かやりたい、継続的に関わりたいと思ったんです。なのでボランティアのあとも修士論文を書きながら定期的に通い続け、石巻に移住していまに至ります。

最初に目をつけたのが、空き家です。当時、わたしと同じように移住したいという人は少なからずいたのですが、全壊した家屋が約22,000戸であった石巻市では、もともと住んでいた方たちさえ住宅が足りておらず、移住者が住む家を見つけることは簡単ではありませんでした。



志ある人たちが「家がない」という理由で石巻から離れてしまうのはもったいない。古い空き家を探してリノベーションして、活用を始め…2014年に設立した巻

組の活動はここから始まっています。

復興が進み、新築の住宅が7,000戸供給されると、2018年時点で市内の13,000戸が空き家になりました。しかも震災から10年の現在、人口は約2万人減っています。いくらハードだけを整えても、街にライフスタイルがなければ人口は流出し続けてしまう。もはや住む場所はたくさんあるので、いまは古くて立地も悪い、いわゆる絶望的条件な格安の不動産をユニークな資源として、クリエイティブな人々につなげて、暮らしそのものを作ることに力を入れています。実際に、車道に面しておらず墓地に囲まれたような立地が悪い廃屋でも、使ってみるといいじゃん!という人はいます。庭は広いし、たくさん荷物を置けるし、汚しても平気だし、大きな音も出せるし、自由に制作活動もできるし、早朝から鳴きまぐる鶏だって飼えます。

規格に取まらないクリエイターのライフスタイルは、街の価値も上げます。ワークショップをしたり、物々交換したり、地域の多世代の人が集まるきっかけになっていろんな縁が生まれる。空き家は、水回りをシンプルな部材で低コストにリノベーションするだけでも、充分快適に暮らせるようになります。あるものは徹底的に活用すればいいし、シェアすればいい。震災後の10年では大量生産大量消費という戦後のモデルを繰り返していたようにも思えます。これからの時代に向けて、それをひっくり返せるような「幸せな生き方」につながる選択肢を提供していきたいと思っています。

東日本大震災への取り組みから考える、これからの地域づくり (東北復興イベント@ONLINE2021より)



農業生産法人 株式会社 GRA
代表取締役 CEO

岩佐 大輝氏

1977年、宮城県山元町生まれ。2002年、大学在学中にITコンサルティングサービスを主業とするズノウを起業。2011年の東日本大震災後は、壊滅的な被害を受けた故郷山元町の復興を目的にGRAを設立。先端施設園芸を軸とした「東北の再創造」をライフワークとするようになる。農業ビジネスに構造変革を起こし、ひと粒1,000円の「ミガキイチゴ」を生み出す。

2014年、「ジャパンベンチャーアワード」(主催:独立行政法人中小企業基盤整備機構)で「東日本大震災復興賞」を受賞。

講演

GRAの挑戦

僕は宮城県山元町で生まれて、高校生までここで育ちました。大学は東京に出て、在学中にITコンサルの会社を起業しましたが、震災をきっかけに故郷を復興させたいと考えるようになって地元に戻りました。山元町は人口の4%を津波で失い、メインの産業であったイチゴハウスの95%が飲み込まれるなど甚大な被害を受けており、人口の25%が流出するなど経済的にも深刻な状況だったので、まず必要だと考えたのは地元で強い雇用を生み出すことです。どんな地域でもグローバルで勝負できる産業があれば、その場所は栄えるはず。そこで山元町のイチゴを世界レベルにするという目的を持って、株式会社 GRAを設立しました。

農業には水が必要なので、まずは井戸を掘るところから始めました。震災で地下が塩水にやられていて思った以上に難しかったのですが、諦めずに挑戦を続けました。仲間を震災で失って、その頃考えたのは生きている人と亡くなった人は何が違うのかということ。それで生きている人は「挑戦ができる」ことだと思ったんです。もし挑戦がうまく行かなくても命を取られるようなことはない。だから思いっきり行動しました。

最初のチームは3人。津波で畑も家も失ったイチゴ農家40年の大先輩に、僕と、僕の同級生が弟子入りするようなかたちです。イチゴは作るのが難しいと言われていますが、匠の技のおかげで、最初から素晴らしいものができた。ただ、一人だけすごい技を持っていても、それを伝えていかないと発展はないですね。だからやり方を教えてほしいと頼んだところ「イチゴ作りは教わるものじゃない。イチゴと会話し続けるんだ!」と怒られたんです。15年ついて学べばできるようになると言われましたが、とはいえ15年は長すぎて、それでは成り手が育たない。相当喧嘩しつつも、匠の技に、もともと自分が生業としていたITの知識を組み合わせ、センサーを張り巡らせたイチゴ

ハウスを作ったら、同じ面積での収穫量2倍、キロあたりの単価2倍という結果が出て、ひと粒1,000円の「ミガキイチゴ」も生み出すことができました。



次は、街を賑やかにすること。イチゴ狩りができるICHIGO WORLDをオープンしたところ、人口約12000人の山元町に年間約50000人が来園する施設になりました。そのほかにもイチゴのワイン、大吟醸、ビネガーなどのプロダクトを開発して、アメリカやアジアなど世界に輸出したり、東京にイチゴスイーツ専門のカフェを運営したり、インターネットでイチゴプロダクトを売るようにもしました。新規就農支援事業も手がけ、2年で技術を習得できるプログラムも構築していて、既に12軒の農家が独立しました。僕は、町民が「オラの町で生まれたイチゴの技術とブランドが世界に広がっている! この町はすごい!」と思えるようにしたい。実際に交流人口も所得も増えていますし、山元町は新しいかたちで再生を遂げつつあると思います。

最後に僕の行動指針についてお伝えします。まずは脱ステップ論。地元→日本→世界である必要はなくて、いきなり世界を目指したほうが早いことも多い。ステップバイステップにこだわる必要はないです。そして脱リソース論。思想と志を持って、リソースを確保してから行動ではうまくいかない。リソースでは行動することで生まれるので、まずは小さくてもいいから動いてモメンタムの芽を作らしましょう。行動だけが価値を生みます。NO ACTION, NO FUTUREです!

東日本大震災への取り組みから考える、これからの地域づくり (東北復興イベント@ONLINE2021より)



株式会社 丹青研究所 取締役
文化財環境研究部 部長
国際文化観光研究室 室長

崎山 幸子氏

日本で唯一の文化空間専門シンクタンクにて、「日本を伝える会社」というカンパニービジョンのもと、文化財などの文化資源を観光や地域振興の大きな可能性として位置づけ、新しい活用のあり方を提案している。被災地においては、気仙沼市震災遺構(旧気仙沼向洋高校)保存整備に係る調査業務や、熊本地震震災遺ミュージアムのあり方等検討支援業務などに携わり、地域資源や文化資源の保存・活用に関する調査・企画・設計を通して、地域の活性化に取り組んだ経験を持つ。

講演

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館から見る新たな水平線

震災による大津波と、その後の大規模な火災は、死者1,142人(震災関連死を含む)、行方不明者212人に上る悲劇を気仙沼市にもたらしました。2019年3月にオープンした「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」は、被災した旧気仙沼向洋高校の校舎などをほぼ全棟保存して、公開・展示することで、将来にわたって震災の記憶と教訓を伝え、目に見える証として活用し「津波死ゼロのまちづくり」に寄与することを目的に作られた施設です。

丹青研究所が、本施設の計画に参画したのは2014年からで、震災遺構の現地や構造の調査、関係者へのヒアリング、保存性や公開活用のあり方、その可能性の検証などに携わりました。当時、津波が直撃した南校舎を中心に、近隣の冷凍工場の冷蔵庫がぶつかったことで起きた破損、積み重なる漂流物、流されてきて校舎内にめり込んだクルマ、散乱された図書室の書籍などを目にしましたが、現在もこれらのほとんどがそのままの状態で作られています。

施設を作る中で、みなさまの強い思いとしてあったのが「生き残る術を伝える場として残し、活かしたい」ということで、どのように残すかが議論の焦点になっていました。その思いを受け、どれをどのように保存するか、技術やコストに基づく試案をおこない4つのパターンを作成しました。各パターンでできることについても合わせてシミュレーションし、半年くらいをかけて、最終案を決めるためのハードとソフトの情報整理や提示をおこないました。基本方針は「ありのままの姿を保存し、東日本大震災の記憶と教訓の伝承と防災減災教育の中核とする」で

したので、とにかくリアルであるべきだという視点から、結果的に全棟を保存して中に人が入れるようにするという最も難しい選択がなされました。



開館すると、初年度は約87,000人と予想を上回る方が訪れ、99.2%が満足という結果になりました。全棟保存という圧倒的な存在感はもとより、語り部が館内をガイドしたり、防災セミナーを実施したりと、ソフトコンテンツの力強さも評価の一因です。訪れた人はリアルな恐怖しさを目の当たりにし、感じたことや考えたことを付箋に書いて貼ってゆかれ、壁面は来館者の声で埋められています。

気仙沼市は2020年7月に、4つの商業観光施設「迎(ムカエル)」「結(ユワエル)」「拓(ヒラケル)」「創(ウマレル)」をもつ「ないわん」が完成するなど、賑わいが戻りつつあります。施設内には会員制シェアスペース、チャレンジショップ、コミュニティFMなども入り、若い人がエネルギーに街づくりを進めている最中です。気仙沼市の復興のスローガンは「海と生きる」ですが、生き残る術というのは考え続けることだと思います。伝承館は悲しい記憶を伝える場所ではなく、考えたことを分かち合うための場所ですし、それは街づくりの核となるものでしょう。今後多くの方に足を運んでもらい、ここで得たことをそれぞれの地域に活かしていくようなサイクルが生まれることを願っています。

東日本大震災への取り組みから考える、これからの地域づくり (東北復興イベント@ONLINE2021より)



Talk Session その場所へ行くことで、自分の関わり方が見えてくる

平地 巻組の取り組みを見ていると、「絶望的な建物を命を吹き込む」「とりあえずやってみよう大学」「おもしろ不動産大作戦」とか、渡邊さん自身がさまざまな状況を楽しんでいる感じもあるのですが、それは人を巻き込む秘訣ですか？

渡邊氏 巻組は不動産を事業としていますが、一方でハードだけを提供しても持続しないということもわかっているので、対話ができるような関わりを大切にしています。地域や資源という受け皿を用意して、そこからの広がりや反応を思いながらやっていますね。

平地 震災当時は自分のことで精一杯だったけれど、いまなら何かできそう、でも何からやればいいかわからないという声を聞くことがあります。これから被災地や地域に関わりたい人へのアドバイスはありますか？

渡邊氏 自分で見たことがすべてなので、現地に行くのが一番です。難しく考えなくてもいいので、まずはそこでおこなっているサービスを使ってみてほしい。社会的事業はどこか別のレイヤーで捉えられがちですが、同じ目線で対等に付き合っていくことが大事だと思います。

岩佐氏 無償のボランティアではなくて、自分の行動が利益につながる必要があると思います。生業を作らないと、一過性のもので終わってしまうので。

平地 岩佐さんが、震災前よりも交流人口や所得を増やしたという功績は素晴らしいと思います。これはイチゴ産業だけでなく第一次産業全般に応用できる場所もあると思うのですが、地域でやっていくのに大事なことは何ですか？

岩佐氏 保守性が強いというのは地方都市に見られる傾向なので、新しいやり方をインストールするのは簡単ではないし、工夫がいります。

趣味でサーフィンをやるのですが、初めての浜に行くと入れてもらえなかったりする。そのときはただひたすら波を見て、ここぞというときにベストのパフォーマンスを披露できるようにします。そこで一目置かれたら認めてもらえるというようなことがある。地域に入っていくときもそんな感じで、何がおこなわれているかどうということなのか状況を見極めた上で、オリジナ

リティを打ち込む。調和するのは大事だけれど、迎合する必要はないので、自分がオリジナルであって価値を生める存在であり続けることです。

平地 崎山さんは数年ぶりに伝承館に行かれて、巻組さんやGRAさんにも足を運ばれてみて、いかがでしたか？

崎山氏 初めて完成された伝承館に入りました。わたしたちは全国各地の文化財の調査や保存環境整備に取り組んでいますが、伝承館のような、巨大な震災遺構がそのまま保存され、かつ中を歩くことができるような場所は、やはり特別な意味を持つ場所なのではと感じました。安全性を確保してこの施設を開館するのは難しかったと聞いていますが、まさにオリジナルであることが価値を持つことの例で、足を運んでもらう理由になっていると思いました。巻組さん、GRAさんを見て感じたのは、エネルギーでクリエイティブな力に満ちているということです。復興ということで頑張れ、頑張ろうとさんざん耳にしてきたことが、10年経つと次元が違って、こちらが元気をもらう場所になっていました。10年目にまさか自分がこのように感じるとは予想していませんでした。ローカルがますます面白くなっている時代だと思いました。

平地 「東北復興イベント」は今回が節目となりますが、今後は、被災地への視線を保ちつつ、そこで得た経験や知見を活かし、他の地域づくりを通して社会の課題解決に取り組んでいければと思っています。



ファシリテーター
株式会社 丹青社
文化空間事業部 地域創生支援室
プロデューサー

平地 洋

1960年宮城県仙台市生まれ。
1986年丹青社入社後は、商業施設や飲食店舗、博物館等のさまざまな分野にわたる空間づくりに携わる。
現在は、仙台にある東北営業所にて東日本大震災からの復興への取り組みを経て得た経験や気づき、人のつながりを社会の課題解決に活かすべく、公私にわたり取り組んでいる。

丹青社の復興支援活動のはじまり

地域のものづくりの拠点「石巻工房」立ち上げのサポートから

「石巻工房」は、宮城県石巻市沿岸部の商店街で2011年に生まれた、DIY のスキルと精神を活かした家具工房です。当初は、東日本大震災の津波により大きな被害を受けたエリアで、発案者である建築家の芦沢啓治氏を中心としたデザイナーなどの有志が補修道具や木材を集めて提供。復旧・復興のために自由に使える公共的な施設としてスタートしました。丹青社は実行委員として立ち上げから参画、有志社員がボランティア参加しました。

石巻の活動、すなわち石巻工房の活動は丹青社チームの助力がなければ到底力尽きていたと思います。

「人づくりプロジェクト」やさまざまな展示会をすでに共にしていたゆえのチームワークと、DIY、ものづくりというお互いが得意なことを基点としての復興の手伝いでしたので、いろいろな思いはありましたが総じて楽しみながら活動ができました。丹青社チームには会社化される2014年まで、いやそれ以降もさまざまなことでサポートをしてもらいました。

そんな絆でつながったチームなので、今でも連絡を取り合い、10年が経ち初めて一緒に大きな仕事をさせてもらうことになりました。それも併せて喜ばしいことだなと思っています。

株式会社 芦沢啓治建築設計事務所
主宰 芦沢 啓治 様

「一緒に石巻へ行ってみませんか？」当社の「人づくりプロジェクト」(※)でお世話になっている、芦沢啓治建築設計事務所の芦沢さんの一言から、食料持参で石巻に入った2011年5月のある日から私たちの活動は始まりました。

『石巻発、DIYでできる家具づくりと雇用の創出』という目標を掲げた中、「地域のものづくりの場」拠点づくりが最初の活動でした。また、石巻工業高校の学生と40台のベンチを作るワークショップや国内外のアーティストの方のワークショップをサポートする活動をおこないました。「元気をもらって帰っているね。」と、帰りのバスの中では毎回話していたことを思い出します。

石巻工房の工房長はじめ地域住民や企業の方とも今でもゆるくつながっているのは、今は亡き仲間との日々とともに何にも代えられない財産です。

株式会社 丹青ヒューマネット
代表取締役社長
石畑 和恵

株式会社 丹青社
テクニカルセンター 制作企画課 課長
松山 新吾

株式会社 丹青社
人事統括部 人づくり推進室 室長
柴田 貴輝

※「人づくりプロジェクト」とは (<https://www.tanseisha.co.jp/csr/human>)

丹青社が新入社員教育の一環として 2005 年より実施しているオリジナルの実践型研修。第一線で活躍するデザイナーや一流の職人が参加し、そうした協力者との真剣勝負を通して、新入社員は最初の成長を経験します。



東北復興にご尽力いただいた
故 松村 磨 さん



プロダクト撮影

焼き印: © Monster Smith / Hirotsugu Hoshikawa 他の3点: 小川 真輝

丹青社と被災地の11年 かかわりとつながり

あの3月11日から11年と1か月。人と人と人の、つながりの記録

CSRその他の復興支援

- 2011年 3月 日本赤十字社に義援金を寄付
東北営業所、協力会社などに、支援物資を送付
当社担当物件の点検、および現地応援・復旧対応
- 5月 被災自治体に義援金を寄付
芦沢啓治建築設計事務所 芦沢氏からの声掛けで社員の一部が石巻市に入り、できることを模索しながら被災地支援に着手
東日本大震災・ミュージアム関連情報サイト「MUSEUM ACTION」を開設し、被災地の博物館の情報を提供
- 7月 被災自治体に義援金を寄付
- 2012年 10月 東北復興に向けた全社横断での取り組みとして「東北復興プロジェクト」が発足
- 2013年 2月 復興庁主催マッチング事業「結の場」(第2回気仙沼市)に初参加
- 2014年 4月 仙台市内の飲食店「寿寿」で、サメ肉を使用した料理の試食会を企画提案し主催(『河北新報』に掲載)
- 2015年 7月 「結の場」を縁として「サメの街気仙沼構想推進協議会」が発足
同時に賛助会員となり継続して支援
- 2020年 8月 東北経済産業局主催「東北プロボプロジェクト2020」に参加
- 2021年 7月 東北経済産業局主催「東北プロボプロジェクト2021」に参加

当社がお手伝いした施設の開設情報

- 2012年 11月 「石ノ森萬画館」(宮城県)reオープン
- 2013年 3月 「石ノ森萬画館」(宮城県)リニューアルオープン
- 2015年 3月 東松島市震災遺構活用可能性調査業務を実施
- 2015年 7月 スパリゾートハワイアンズ「フィッシュゴランド」(福島県)オープン
- 2016年 4月 岩手県「宮古市津波遺構たろう観光ホテル」(岩手県)公開
「久慈地下水族科学館もぐらんぴあ」(岩手県)オープン
「旧有備館」(宮城県)リニューアルオープン
- 2017年 1月 「中華高橋気仙沼工場Shark R&D Center」(宮城県)オープン
- 2019年 1月 「円谷英二ミュージアム」(福島県)オープン
- 3月 「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」(宮城県)公開
- 7月 「八戸市みなと体験学習館施設」(青森県)オープン
- 2020年 5月 「雄勝硯伝統産業会館」(宮城県)オープン
- 10月 「東松島市震災復興伝承館」(宮城県)リニューアルオープン

東北復興イベント

- 2017年 8月 「いまこそ応援!東北復興イベント
～知って、食べて、考える、被災地のこれから～」を開催
隈研吾氏らをパネラーとしてシンポジウムを開催
- 2018年 6月 「いまこそ応援!東北復興イベント2018
～知って、食べて、考える、被災地のこれから～」を開催
『河北新報』の記事や被災地の震災直後とその後の比較写真などを展示
- 2019年 6月 「いまこそ応援!東北復興イベント2019
～知って、食べて、考える、被災地のこれから～」
写真と言葉のメッセージ展『陽-HARU- Light & Letters 展』にはプレ展示から大きな反響が
- 2020年 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り
- 2021年 7月 「東北復興イベント2021
～東日本大震災の復興への取り組みから考える、これからの地域づくり～」をオンライン開催
- 2022年 4月 11日 「東北復興に向けた11年のあゆみ ーかかわりとつながりの軌跡、そして“これから”ー」公開



被災した「石ノ森萬画館」



『河北新報』2014年4月22日朝刊より



「久慈地下水族科学館もぐらんぴあ」内
防災展示室あーすびあ



東北復興イベント2018
被災地産品直売会の様子



東北復興イベント2019
特別展「陽-HARU- Light & Letters
社内でのプレ展示



丹青社の被災地における取り組み

丹青社では、本業である「空間づくり」を通じて、震災の記憶を後世に伝承するための施設や、被災地に楽しさやにぎわいをもたらす施設など、さまざまなプロジェクトのお手伝いを続けてまいりました。それらの取り組みから、ピックアップして9つの事例をご紹介します。

Case 1 宮古市 津波遺構 たろう観光ホテル	11
Case 2 石ノ森萬画館	12
Case 3 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	13
Case 4 円谷英二ミュージアム	14
Case 5 雄勝硯伝統産業会館	15
Case 6 陸前高田市立博物館	16
Case 7 中華高橋水産 気仙沼工場 Shark R&D Center	17
Case 8 スパリゾートハワイアンズ「フィッシュゴーランド」	18
Case 9 東松島市震災復興伝承館	19



Case 1 宮古市 津波遺構 たろう観光ホテル

東日本大震災で津波被害を受けた旧「たろう観光ホテル」を保存整備工事を施し、津波遺構として一般公開。東日本大震災の被害と復興の記憶を語り継ぐための「シンボル」、そして、防災・減災につなげる「市民共有の財産」です。津波の威力や被害の大きさを実感できる震災遺構として活用の際の安全確保をしつつ被災時の姿が最大限保存されています。

6階建てのホテルは4階まで浸水し、むき出しの鉄骨が津波の脅威を伝えています。6階には、当日同じ場所から撮影された津波来襲時の映像を見るスペースが設けられており、宮古観光文化交流協会の「学ぶ防災」ツアーに参加することで、館内を見学することができます。

事業主	宮古市
丹青社業務範囲	各種調査、施設コンセプト企画、デザイン・設計、制作・施工
所在地	岩手県宮古市
オープン	2016年4月
ウェブサイト	https://www.city.miyako.iwate.jp/kanko/tsunamiikoutaroukankouhotel.html

撮影：PR45



施設全景



破損部分を保存

お客さまの声

宮古市長
山本 正徳様

「たろう観光ホテル」は東日本大震災大津波の記憶を後世に伝えるために、国内第1号の津波遺構として保存されています。防災学習プログラム「学ぶ防災」において、津波発生時に同ホテルの6階から撮影された映像を、実際に撮影した部屋で上映しています。田老地区は東日本大震災以前にも、明治29年、昭和8年と大津波の被害を受けてきました。その都度、復興を遂げてきた歴史があり、まち全体が津波防災の博物館と言えます。「津波遺構たろう観光ホテル」を活用して、津波の教訓を次の世代や世界中の人たちに伝えることが、被災地の使命であると考えています。

担当者の声

企画開発センター
事業開発統括部長
吉田 清一郎
担当業務/プロデュース

2012年3月、津波で被災したたろう観光ホテルを見た衝撃から、宮古市様へ保存活用に向けた企画書を持ち込み提案させていただきました。その後、国認定の震災遺構第一号として保存整備されたたろう観光ホテルが、遺構保存の普及に果たした意義は大きく、そのお役に立てたことは私たちの誇りです。たろう観光ホテルがこれからも、東日本大震災の被害と復興の記憶を語り継ぐためのシンボル、そして、防災・減災に向けた活動の拠点であり続けることを願っています。

Case 2 石ノ森萬画館

「子どもたちに夢を。大人たちに勇気を。」

石ノ森章太郎氏の創作理念であった、マンガの表現媒体としての可能性を表した「萬画宣言」の考え方を積極的に取り込み、来訪者に夢や楽しさを感じてもらえるよう「アミューズメント性」と「動き」のある展示をコンセプトとしています。常設展示室の他に企画展示室、オリジナルアニメシアター、アニメの創作が実体験できるコーナー等を整備しました。館内外でのイベント、ワークショップ等により、広くマンガ文化を発信する、石巻市の「マンガを活かした夢のある街づくり」の中核施設です。

東日本大震災では1階の6.5m地点まで浸水し、1階にあったものはガラスを突き破り、全て川へ流されてしまいましたが、全国各地の声援を受け1年8か月後の2012年11月にreオープンを果たし、2013年3月にリニューアルオープンしました。

「子どもたちに夢を。大人たちに勇気を。」をキーワードに、子どもから大人まで多世代が作品世界へ入り込み、ここでのひと時を楽しめる施設となって再生しました。

事業主	石巻市
丹青社業務範囲	デザイン・設計、制作・施工
グラフィックデザイン	株式会社 スピーチ・バルーン
企画協力	株式会社 街づくりまんぼう
監修	株式会社 石森プロ
所在地	宮城県石巻市
オープン	reオープン(復旧)2012年11月/リニューアルオープン2013年3月
ウェブサイト	https://www.mangattan.jp/manga/

撮影：フォワードストローク

お客さまの声

石ノ森萬画館指定管理会社
株式会社 街づくりまんぼう
代表取締役社長

木村 仁様

震災では甚大な被害を受けましたが、世界中のたくさんの方から応援をいただき、再開することができました。応援してくれた皆様への恩返しは、地域を元気にすることだと思っています。新たにできたネットワークも活かしながら「マンガを活かした夢のある街づくり」を推し進め、震災前よりも元気な石巻を創っていきたくと思っていますので、これからもご支援ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

担当者の声

CMIセンター
空間メディアプロデュース統括部
チーフデザインディレクター

小山 将史

担当業務/デザイン・設計

石ノ森章太郎氏が創造した「萬画」という無限大の可能性をもつメディアが、新たなコミュニケーションの場を生み、ここに訪れる方々に「夢」と「勇気」をあたえる空間となって再生しました。

デザインにあたっては、石ノ森作品へのファーストタッチを意識して、子どもから大人、誰もがここに来て「見たい」と思う、その作品世界に「没入する」空間を目指しました。

展示の実現にあたっては、石ノ森章太郎氏の作品に携わる方々に応援をいただき、人・時・場が揃い、心が一つになった、まさに奇跡的な体験でした。



待ちに待ったreオープンの賑わいの様子



1号から最新の仮面ライダーがここに集結 ©石森プロ・東映

Case 3 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館

水産の名門校である宮城県気仙沼向洋高校は東日本大震災で津波の被害により新校舎に移転。校舎4階まで津波が押し寄せましたが、生徒や教職員は避難して全員命を取り留めることができました。その校舎を「震災遺構」として、津波の威力や災害の大きさを後世に伝え、今後の防災・減災に資するための見学環境を整え、将来にわたり震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続ける「目に見える証」として、「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」は、ほぼ被災時の姿を残したまま公開されました。

校舎内に残る瓦礫類(漂流物)は「震災遺構」としての意義のもと、津波被害の影響を色濃く残すものとして、危険物や腐朽の可能性があるもの以外はそのまま保全。また、南校舎の内部公開に当たっては、来館者の安全確保に最大限留意し、また、エレベーターを新たに設置してのバリアフリーに配慮した見学環境となっています。

事業主	気仙沼市
丹青社業務範囲	調査・保存設計・保存整備工事管理
所在地	宮城県気仙沼市
オープン	2019年3月
ウェブサイト	https://www.kesenuma-memorial.jp/

写真提供:気仙沼市



震災遺構 旧気仙沼向洋高校



「見える証」として保全されているがれき

お客さまの声

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
副館長

熊谷 心様

気仙沼伝承館は、震災の痕跡の「目に見える証」として、気仙沼市が目指す「津波死ゼロのまちづくり」に寄与することを目的としています。地域の中高生が語り部ガイドをする企画なども行っており、震災の記憶と教訓が大人から地域の子供たちへ、その子供たちから震災を知らない地域の人たちへ引き継がれる大切な場所にもなっています。災害を自分ごとで捉えるきっかけとなる施設であり続けていきたいと思っています。

担当者の声

株式会社 丹青研究所 取締役
文化財環境研究部 部長 国際文化観光
研究室 室長

崎山 幸子

担当業務/保存活用調査業務

旧宮城県気仙沼向洋高校の保存のための調査で最も印象に残っているのは、地域の方々からいただいた「ここを生き延びるための術を伝える場にしてほしい」という言葉です。想定を超える災害は必ず起こる—その厳しさと、それでも地域の自然と共に生きていくのだという強い思い。この国に生きる全ての人々が共有すべきメッセージを、気仙沼伝承館は伝えていきます。「ここに来れば、必ずあなたは変わります」。そう言える稀有な場所であると思います。

Case 4 円谷英二ミュージアム

特撮の神様と称される円谷英二監督の偉業を顕彰するとともに、子どもたちに学びの大切さ、挑戦する素晴らしさを伝え、次世代に生きる人に大きな夢を与えるため。東日本大震災によって被災した須賀川市が、市民文化復興のシンボルおよび中心市街地活性化のために、図書館・子育て支援機能等を有する複合施設「須賀川市民交流センター tette」を整備。その中に同市出身の円谷英二監督をテーマとし、逆境に挑み続けたその生涯と、夢とイノベーションにあふれた特撮文化に光をあてました。

「展示と図書との融合」を掲げ、テーマに合わせた図書を展示に即して配架。『空想生物学』など、特撮世界と現実の世界をつなぐ架空の学問を設定し、子どもたちが特撮や空想科学から日常的な学びを得てもらうしかけとなっています。オリジナル映像「ゴジラ須賀川に現る」では市民参加を実現。展示製作への参加を通じての「市民の記憶に残り、愛着を感じてもらおうミュージアム」を目指しています。

事業主	須賀川市
丹青社業務範囲	展示企画、デザイン・設計、制作・施工
所在地	福島県須賀川市
オープン	2019年1月
ウェブサイト	https://s-tette.jp/museum/index.html

撮影：株式会社ナカサアンドパートナーズ河野政人



特撮と現実世界が交わる『空想アトリエ』 ©TOHO CO., LTD.



架空の雑誌の編集手記という見立てで円谷監督の生涯を紹介 ©TOHO CO., LTD.



往年の東宝スタジオを巨大ジオラマで再現 ©TOHO CO., LTD.

お客さまの声

須賀川市民交流センター長
祓川 千寿様

「須賀川市民交流センターtette」の最上階(5階)にある「円谷英二ミュージアム」。須賀川市出身で、特撮の神様とも称される円谷英二監督を顕彰する施設整備は、本市の長年の夢であり、「ピンチ」を「チャンス」として復興に取り組む中で、様々な関係のご協力の下、その想いが結実しました。幾度も話し合い、ときには振り出しに戻りながら取り組んだ本施設は、本市の宝物です。

担当者の声

デザインセンター
クリエイティブディレクター
栗国 嘉隆
担当業務/展示企画業務

円谷英二ミュージアムは須賀川市の大きな通りである「松明通り」に面しています。プロジェクトスタート時に初めて訪れた松明通りは、古い家屋の多くが被害を受けたとこのことで、立ち並ぶ建物もまばらで、震災の爪痕を静かに物語っていました。このとき「円谷英二ミュージアムが、市民の皆さんにとって震災復興のきっかけのひとつとなれば。」と思いを新たにすることを憶えています。逆境にも決してあきらめずに時代を突き進む円谷英二氏の姿が、震災から10年の時を経て、訪れた皆さんの心に何かしらのかたちで伝わっているとしたら、これほどの喜びはありません。

Case 5 雄勝硯伝統産業会館

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた旧雄勝硯伝統産業会館の災害復旧による移転新築として、国指定伝統的工芸品である雄勝硯の伝統と文化を伝える施設です。雄勝地区の復興のシンボルとして新たな集客の拠点になるようお願いが込められています。

災害によって一度失われた施設を、未来永劫変わらぬ雄勝石の重厚さ、書道文化の軽やかさを掛け合わせた「美」として蘇らせました。空間内に展示した数多の硯と、映像よる室内を巡り天に昇りゆく書文字により、工芸と文化が織りなす美の連続性を感じることができます。

事業主	石巻市
丹青社業務範囲	展示企画、デザイン・設計、制作・施工
所在地	宮城県石巻市
オープン	2020年5月

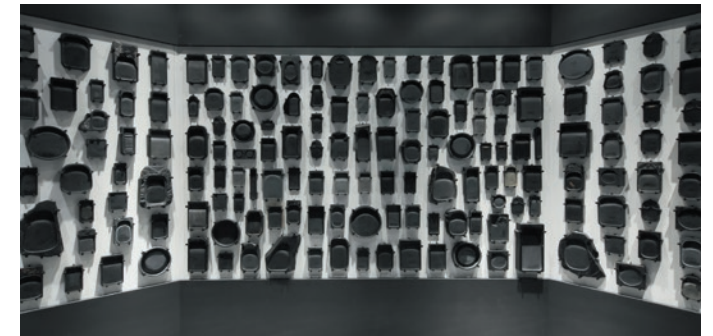
撮影: 土田 有里子



石肌の重厚さと軽やかな書体の美しさを持つ雄勝石によるサイン



工芸品の硯から文化の書文字へと繋がる美の連続性を意識した空間



多様な形状をした200の硯が空間を覆う

お客さまの声

石巻市雄勝総合支所地域振興課
課長補佐(復興担当)

牧野 輝義様

東日本大震災により、大きなダメージを受けた石巻市雄勝町。硯の里の象徴として建設した「雄勝硯伝統産業会館」も例外ではなく全壊しました。この伝産会館を復旧すべく、多くの方の知恵をお借りし、国の災害普及事業を活用し、令和2年にオープンすることができました。オープンと同時に新型コロナウイルス感染症の影響により、大々的な広報活動はできませんでしたが、雄勝硯の伝統を後世に残し伝えるため、頑張っていきたいと考えています。

担当者の声

デザインセンター
デザイナー

橋本 旬平

担当業務/デザイン・設計

筆、墨、硯、和紙。これらは文房四宝と呼ばれ、それぞれの職人が丹精込めて作り上げた工芸品の集積が書道文化として表現されます。また書家により書き上げられた作品は日本の文化として世に発信されます。つまり硯は、世界を魅了する日本文化を形成する上で必要不可欠な文化的価値を有する工芸品です。私は雄勝石による重厚な美しさを持つ雄勝硯の“工芸文化”、そして硯により支えられた軽やかな文字の美しさを持つ“書道文化”の2つを「雄勝の文化」と捉えました。雄勝の文化は、震災を経て一度は壊滅的な被害を受けましたが、現在、そして未来永劫変わらず雄勝の地に美しく在り続けると後世に伝えることが本施設の意義であると思っています。

Case 6 陸前高田市立博物館

東日本大震災で甚大な被害を受けた市立博物館と海と貝のミュージアムを合築し、中心市街地に新たに「陸前高田市立博物館」として再建されました。文化庁・岩手県教育委員会、東京国立博物館・岩手県立博物館をはじめ、全国の専門機関・博物館の支援を受け、仮収蔵施設となった旧生小中学校では、今も被災した文化財の安定化処理などの再生活動が進められています。

展示室では、『海とともに生きる』を大きなテーマに据え、現在の水産業のルーツとなる漁撈用具などの民俗資料、膨大な数の貝類標本、国立科学博物館により修復されたツチクジラ剥製「つっちい」など、再生活動により蘇った貴重な実物資料と、映像や模型を組み合わせた展示を活用し、陸前高田市の歴史・文化、自然と震災の記憶・教訓について、総合的に学ぶことができます。

事業主	陸前高田市
丹青社業務範囲	展示企画、デザイン・設計、制作・施工
所在地	岩手県陸前高田市
オープン	2022年秋頃予定

撮影：丹青社



修復された「つっちい」が出迎える貝の部屋



自然の脅威を後世に伝える

お客さまの声

陸前高田市立博物館
主事兼学芸員

浅川 崇典様

東北地方太平洋沖地震に伴う津波によって、壊滅的な被害を受けた陸前高田市立博物館・海と貝のミュージアムですが、皆様の多大なるご支援や応援によって、令和3年7月末に完成いたしました。

今後は、令和4年秋頃の開館を目指し、「陸前高田のたからもの」である豊かな自然、歴史、文化を震災の記憶とともに未来に伝えることのできる、地域に根差した総合博物館として、その役割を担っていこうと考えています。

担当者の声

デザインセンター
プリンシパル クリエイティブディレクター

田中 利岳

担当業務/デザイン・設計

震災で被災した博物館の収蔵資料はおよそ46万点と言われています。今この瞬間も、これからも、資料を復旧し続けていく現在があります。新たな博物館は、これらの復旧した資料を展示し、市民の新たな交流拠点となるべく建てられました。「未来への約束」、この言葉は博物館の冒頭で語られている観覧上大切な部分です。陸前高田の人々が守り伝えてきたモノを通し、ココロを通わせ、守り伝えていく。これは、今を生きる時代の博物館の決意です。

Case 7 中華高橋水産 気仙沼工場 Shark R&D Center

復興庁主催のマッチング事業「結の場」の開催を契機に発足した「サメの街気仙沼構想推進協議会」での出会いを縁に、国内初のサメ専門加工工場建設における工場共用部分の環境デザインを担当。従業員の方々の就業環境満足度の向上を図るため、「日常を豊かにする職場環境」を意識した新しいデザインの工場です。毎日利用するコミュニティルームを新設して日常執務に彩りを与えながら、外部環境では周辺に連立する工場環境の中でもランドマークとなるように、ひと際明るく象徴的で開放的なショールームを意識させたエントランスとなっています。工場訪問者や就業関係者だけではなく、工場見学に訪れた子どもたちにも、地元水産業の誇りと未来に興味や夢をもっていただけるようなデザインとなっている施設です。

事業主	株式会社 中華高橋水産
丹青社業務範囲	環境デザイン・設計及び制作
所在地	宮城県気仙沼市
オープン	2017年4月
ウェブサイト	https://www.chutaka.co.jp

撮影: Okawa Akio photo office



外部サインとエントランス



明るく温かみのあるコミュニケーションルーム



オープンで使いやすい執務室

お客さまの声

株式会社 中華高橋水産
代表取締役社長

高橋 滉様

特産品であるサメで気仙沼の産業に活気を取り戻したい。協議会の立ち上げ当初から、その思いに寄り添って支援いただいたのがご縁でした。フカヒレだけではなくサメ全体の価値向上に挑んだ気仙沼工場は、Shark R&D Centerと名付けたようにサメが持つ可能性を探求する未来を明るく照らす施設です。暗闇の中で光を放つエントランスを見るたびにその使命を強く感じることができます。働く人たちが訪れる人たちがワクワクするような魅力溢れるサメ製品を生み出して、気仙沼にさらなる輝きをもたらせればと思っています。

担当者の声

CMICenter 空間メディアデザイン部
デザインディレクター

城戸 理誠

担当業務/内装デザイン・設計
サインデザイン

まさに復興真っ只中の被災地へ直接アプローチできた業務でした。初めて現地を訪れたときは未だ道路も無く漁港脇に工場らしき建物が2、3棟建っているのみの広大な砂利敷地でした。ようやく探し当てた計画地らしき場所に立ち未来の気仙沼水産加工工場地帯を想像した瞬間、この場所には街の灯台となるような明るさと暖かみを感じさせる建物で工場内の人動が外から常に望める「ショールームのような工場」がふさわしいと思いました。新工場での日常仕事はもちろん、来訪者の方にも工場を豊かに感じていただけるよう、个性的で明るいコミュニケーションルームやオープンでフリーな執務室などを計画し、施設内においても人々の動きが常に見える開放感と暖かみを感じさせる工場環境としました。

Case 8 スパリゾートハワイアンズ「フィッシュゴーランド」

“南国の魚たちとの海中散歩”をコンセプトに、水族館と流れるプールがひとつになった、日本国内で初めての「流れるアクアリウムプール」。プール中央の巨大水槽群に、熱帯魚やサメをはじめ、海水魚、淡水魚など35種、約1,300匹の魚たちが泳いでおり、本物の魚たちと一緒に泳ぐような感覚を味わえるプールです。プールは起承転結に基づくストーリーで、美しい南の海を旅するような楽しさを味わえる空間となっており、本物の魚たちと泳ぎたいという子どもの夢を実現すること。また、人に伝えたくくなるような仕掛けを盛り込んでいます。

頭上を泳ぐ生体の魚と魚のモーショングラフィック、水槽や水面の反射などにより実像と虚像を融合し錯覚させることで、水槽のある流れるプールではなく、魚と泳いでいるように感じられる流れるプールを実現。水中下での三半規管の状態や色相補正、水中から見る炎の効果など、体感的に感じられる効果も意識し、プールに反映しています。また、驚きや遊び心を入れることで、来館者が人に伝えたくくなるような空間となっています。

事業主	常磐興産 株式会社
丹青社業務範囲	企画、デザイン・設計、制作・施工
所在地	福島県いわき市
オープン	2015年7月
ウェブサイト	https://www.hawaiians.co.jp/special/fish_go_round/index.html

撮影：株式会社 ナカサンドパートナーズ



見上げ水槽



水槽越しに見た景色では、色とりどりの魚が空間を埋め尽くすような錯覚をおぼえる



魚たちが泳ぐ中、壁面グラフィックにも海の生き物たちが出現

お客さまの声

常磐興産 株式会社
エンターテイメント部
部長

村田 知博様

企画当時、遡ること13年前の2001年に企画したものの断念した「魚と泳げるプール」。既存施設で、その構造から改築や拡張ができない条件下で、いかにしてインパクトのある施設としてリニューアルするかが当社の抱える課題でした。
丹青社様からの提案は、一度は断念した企画をプロの力で形にできそうなそんな期待感を抱かせてくれました。オープン以来、先人たちから受け継いだ、「施設はなるべく拡大しないでスクラップアンドビルドしていく」というDNA。それをもとにデザインをお願いしました。
「日本初」。つまりオリジナルであることも、当社のとても重要なDNAのひとつです。
お客さまに訴求する上で分かりやすいし、ほかにはない独自性があることが、リピートにつながるという考えだからです。この施設は、高い企画力やデザイン力、素晴らしい技術と斬新な施工方法で、企画を具現化することが出来ました。心強い事業パートナーに恵まれたことと当社の受け継がれてきたDNAにより、新たな施設の魅力をお客さまに提供できたものと考えています。

担当者の声

コマーススペース事業部
課長

城水 貴夫

担当業務/プロデューサー

本プロジェクトは、前例のないものであり、提案した企画を形にするために、さまざまな検証をおこない、試行錯誤を繰り返し、ようやく実現することができました。

その過程の中で強く感じたのは、ご担当者の方々のチャレンジ精神と熱意でした。妥協なくよりよいものをつくるんだという強い思いが、当社の設計・制作担当者のみならず、協力会社の皆様も含めたプロジェクトに携わるすべてのメンバーに伝わり、一体感を感じながら進められた非常にやりがいのある仕事でした。
幼少期より大好きであったハワイアンズは、中で働く人の魅力があってこそなんだと感じました。

Case 9 東松島市震災復興伝承館

東日本大震災による被害を、写真パネルや映像媒体により伝えることを目的とした施設。

旧JR野蒜駅舎を展示施設として改修。震災遺構として保存されているプラットホームとともに、震災発生からの経過年月と人々の暮らしにおける各キーワードをテーマとした展示によって、東日本大震災の記憶を風化させず被害者の体験を来館者が自分事として受け止め、災害発生時に一人ひとりが生きていける力を育むことを目的に整備されました。

発災以降、東松島市に寄せられた千羽鶴を「つなげること」をテーマに制作活動を続ける野老朝雄氏の手によりアートとして昇華された作品「千分の一羽鶴 東松島2020」を、震災発生から10年という節目に新たに展示するとともに展示改修。震災を知らない新たな世代への興味喚起にもつなげると同時に、東松島市の未来や希望を、復興に携わった方々への感謝とともに伝えています。

事業主	東松島市
丹青社業務範囲	(改修) 企画、デザイン・設計、制作・施工
アート作品展示の企画・制作	合同会社 コミュ
所在地	宮城県東松島市
オープン	2020年10月 (リニューアル)
ウェブサイト	https://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/index.cfm/22,28310,71,271.html

撮影: 土田 有里子

お客さまの声

東松島市教育委員会
教育総務課 教育指導係 係長
(東松島市震災復興伝承館 前副館長)

川口 貴史様

東松島市震災復興伝承館は、震災前は、野蒜駅舎および奥松島観光情報センターとして、外部と地域をつなぐ交流拠点の役割を果たしていました。今は、特に被災の激しかった野蒜地区において、震災と復興の記憶と記録を受け継ぎ、未来へとつないでいくための拠点施設となっています。震災を知らない次代へ向けて、また今後被災地となりうる他の地域に向けて、絶えることなく被災地の記憶を未来につないでいきたいと思えます。



旧JR野蒜駅舎



震災の記録の展示



寄せられた千羽鶴を使った野老朝雄氏の作品「千分の一羽鶴 東松島2020」



復興に関わった方々への感謝と、市のこれからのテーマとした展示

担当者の声

デザインセンター
クリエイティブディレクター

箕浦 陽平

担当業務/デザイン、設計

東日本大震災の記憶という非常に辛く悲しい題材を扱う展示空間ながら、千羽鶴のアートや、市の感謝や未来に向けたメッセージに、明日への活力が生まれるという、展示施設の中でも稀有な施設と認識しながら取り組みました。展示には、悲しみに暮れるだけではなく明日から元気に生きていこうという人間そのものの強い力を感じることが出来ます。今回の改修では各展示のテーマをより明確に設定し、来館される方々の心に更に大きく響いていくものになったと考えます。社会、およびそこに暮らす人々に対して、とても重要な役割を果たす施設のプロジェクトに携われたことに、誇りを感じています。

東北復興イベント2017～2021年 開催レポート

2017年から2021年※にかけて、丹青社の本社が入居する品川シーズンテラスにて開催した「東北復興イベント」。

復興をテーマとしたシンポジウムや被災地をテーマにした特別展に加え、地元新聞社『河北新報』のその年ごとの3月11日に関連する記事の展示、イベント開催にご協力いただいた富士通 株式会社様および丹青社の取り組み事例の紹介などを通して、参加者の皆さまに「被災地に対して今、そしてこれから何ができるか?」を考えていただくきっかけづくりを続けました。また、岩手、宮城、福島県の被災地産品等の直売ブースを設け、その販売などにより、被災地の応援につなげました。

※2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り



2017年イベントで実施された被災地の復興に尽力されてきた方々を招き、交流人口の拡大をテーマとしてシンポジウムを実施



オフィスワーカーや地域の方に向け、岩手県、宮城県、福島県の水産加工品等の産品を販売



地域に根ざした『河北新報』の新聞報道記事や、被災地における富士通様と丹青社のアクションなどを展示で紹介



富士通様と丹青社のアクションを紹介するパネル展示や特別展「陽」を開催

東北復興イベント2017～2021年

2017年から毎年、復興支援イベントを開催してきました。



2017

いまこそ応援!東北復興イベント
一知って、食べて、考える、被災地のこれから—

<開催概要>
シンポジウム、被災地の物産等販売、パネル展示
<主催>株式会社 丹青社 <後援>復興庁、宮古市



イベント後の懇親会では気仙沼市のサメ肉を使ったシャークナゲットや東松島市の地ビールもふるまわれた



2018

いまこそ応援!東北復興イベント2018
一知って、食べて、考える、被災地のこれから—

<開催概要>
被災地の物産等販売、パネル展示(河北新報の被災地関連の記事、丹青社のアクション、富士通のアクション)
<主催>株式会社 丹青社・富士通 株式会社 <後援>復興庁



東北復興イベント2017～2021年

2017年から毎年、復興支援イベントを開催してきました。



2019

いまこそ応援!東北復興イベント 2019
一知って、食べて、考える、被災地のこれから—

<開催概要>

被災地の物産等販売、パネル展示(河北新報記事、丹青社のアクション、富士通のアクション、被災地直後と現在の比較写真)、特別展

<主催>株式会社 丹青社・富士通 株式会社 <後援>復興庁



特別展:「陽」—HARU— Light & Letters 展 写真:平林克己氏 文:横川 謙司氏



写真と言葉のメッセージを届ける特別展を開催。未来の希望につながる気づきを生むきっかけを創出した。

2020

2020年の開催について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ご来場者さまをはじめとした皆さまの安全確保を第一に考え、2020年のイベントは中止の判断をいたしました。



2021

東北復興イベント2021

—東日本大震災の復興への取り組みから考える、
これからの地域づくり—

<開催概要>

講演、トークセッション

<主催>株式会社 丹青社 <後援>復興庁、宮城県、石巻市、気仙沼市



いまこそ考える!東北復興のためにできること～交流人口の拡大に向けたアクション～



復興に携わり、被災地に視線を向け続ける5名を迎え、被災地の大きなテーマのひとつである「交流人口の拡大」のための取り組み事例やこれからのまちづくりについてお話いただきました。

それぞれの立場で被災地に関わってこられた登壇者による、被災地の資源やポテンシャルにフォーカスした具体的な支援や復興施策へのまなざしは、来場された皆さまが被災地への気づきから、自らのアクションやアイデアについて考えるとなりました。

ファシリテーター

東北大学大学院 経済学研究科 教授(当時)
大学院大学 至善館 副学長兼学術院長

大滝 精一氏

ハード面の復興は進みつつあるが、見えない部分では、住む人がいなくならないか、人が来なくならないかなどの恐れを持っている方もいる。被災地は、自立のフェーズに入ってきているが、東北の良さはそこに住む人々が気づかないことも多い。阪神淡路大震災に比べ、ここにおいては企業のCSR活動が長く継続しているという特徴がある。これからも外から東北を見てその良さを強化したり、息の長いものにしてあげるような支援があるとよと呼びかけた。



いまこそ考える!東北復興のためにできること～交流人口の拡大に向けたアクション～

パネリスト



隈研吾建築都市設計事務所 主宰

隈 研吾氏

シカゴ大火の後の、鉄・コンクリートの文化の始まりは、米国の発展に大きく寄与し、歴史的に見ても大災害などのインパクトはデザイン/社会を変える契機となってきたという事例について話された。そこから紐づけて、被災地で立ち上がったシェアエコノミーやコミュニティの形などの新しい「幸福」の定義は、新しい価値として東北から発信していくべきで、東北の多様な技術、自然・文化などの良さが、デザイナーの感性や企業力による支援も得ながら、さらに世界に知られていく必要があると協力を呼び掛けた。



復興庁統括官付参事官(当時)

株式会社 日本政策金融公庫 取締役

間庭 典之氏

国の交流人口の拡大に向けての施策などについて紹介。「地域づくりハンズオン事業」や人材確保対策、まちの賑わい創出の支援事業などの被災地の取り組み事例と、それらに対する国の支援についてお話しされた。被災地、また地域づくりには若い人たちの関わりや、そういった人材の育成が重要性であると話された。



岩手県宮古市 総務部長(当時)

宮古市 エネルギー・環境部 部長

滝澤 肇氏

活用をタブー視されてきた、負の遺産/津波遺構「たろう観光ホテル」。魂のよりどころ、地域を知ってもらうためのよりどころとして保存を決めた市の考えと、追体験による災害記憶の伝承による生きた防災教育をおこない、そこに関わる人々との交流から導かれる、まちの活性化への可能性について話された。



アサヒグループホールディングス 株式会社 CSR部マネージャー(当時)

アサヒグループホールディングス 株式会社

Sustainability シニアマネージャー

松沼 彩子氏

東松島市における中間支援組織「東松島みらいとし機構」に参画。緊急的人材派遣から始まった関りから手探りで始めた支援はやがて「希望の大麦プロジェクト」という実を結んだ。なりわいと賑わいづくりに向けての市民との協業によるチャレンジの成果に加え、自社内での人材育成に結びついたという二次的な効果についても話された。

社員が語る震災と復興への取り組み

「東北復興プロジェクト」の活動を経て



取締役

森永 倫夫

震災発生から1年半後の2012年9月、東北復興に向けて全社横断で取り組むべく「東北復興プロジェクト」を立ち上げました。部門を越えた活動としてスタートするにあたり、現地でどういったことが必要とされており、何から取り組んでいくべきか、プロジェクトメンバーとともに模索しながら進んでまいりました。「東北復興の一助になる」という強い想いを共有し、被災地域の皆さまをはじめとした関係者の方々とともにここまで取り組んでこられたことに深く感謝申し上げます。

震災当時を振り返って



コマーススペース事業部 CM課
(震災当時は東北営業所長)

星野 公一

震災当時は仙台にある東北営業所を1人で任されていました。壮絶な震災被害による不安と絶望感に苛まれていましたが、3月中旬には東京から応援部隊も駆けつけてくれ、前を向く勇気を与えてくれました。頻発する余震、お湯が出ないホテルへの滞在、真っ暗な中での施設調査、ガソリン不足等、厳しい状況での活動でしたが、「チーム東北」として全力で復旧に懸けた日々の中で築き上げられた信頼が、10年たった今も地域のお客さまとの「絆」となっております。



コミュニケーションスペース事業部
営業統括部
チーフプロデューサー

竹橋 司

被災翌日、お客さまから被災地域にある全店舗の点検に同行して欲しいとの依頼があり、信頼関係があればこそ、との思いでお受けしました。店舗により被災状況もさまざまでしたが、震災の凄まじさを目の当たりにしました。郡山で自身も被災されながらも担当の施設を一緒に回っていただいた協力会社の方には感謝しかありません。

被災地における取り組みを通じて



文化空間事業部
プロジェクト開発部
チーフプロデューサー

工藤 篤

復興のシンボルとなることを旗印に「石ノ森萬画館」リニューアルをお手伝いさせていただきました。当初は周辺の被災状況を鑑みた際の優先順位として、リニューアルプロジェクトの推進に葛藤を抱えることもありました。しかし、オープン日に詰めかけた来場者は、なんと6,000人以上。子どもたちの心から溢れる満面の笑顔を見た時、まさしく復興のシンボルなんだ!と確信することができました。「石ノ森萬画館」リニューアルに携われたことは私の人生の中で一番の誇りとなっています。



文化空間事業部
地域創生支援室 室長

鎌田 隆志

被災地にて状況を目の当たりにして、何かできないかという想いから「東北復興プロジェクト」を起案しました。復興庁マッチング事業「結の場」にて地元企業の方々と直接お話しする中で、「サメの街気仙沼構想推進協議会」に賛助会員として参加し、支援活動をおこなったことが特に印象に残っています。こうした取り組みが、2020年に地域創生支援室を発足するに至ったきっかけとなっています。発災から11年、今後も「東北復興」への想いを皆さまと共有し、各地域の課題解決に向け共創してまいります。

寄稿メッセージ

東日本大震災の発生から11年。時の経過と共に、忘れられたり、「終わったこと」として蓋をされてしまったり、いろいろなことが過去のものへとなくなっていく感があります。しかしながら、この経験はこれからの未来を作っていくうえで大変貴重なものであり、そうして作られる強く優しい社会こそが、これからもまた起こりうる大きな災害への「対策」として最も必要なものではないでしょうか。

社会に目を向けていくこのすばらしい活動がこれからも続き、それを見て後を追う人々が増えていくことを願います。

写真家
平林 克己 様

震災から10年が経過して、被災地の産業復興は進展しているものの、業種や地域によってはまだ十分に復興がなされておらず、引き続き支援が必要であると感じています。

そのような中で、「東北復興イベント」のような、被災地の産品直売会や課題解決事例の紹介などの“被災地のいま”を知っていただく取組みを実施していただき、復興庁としても心強く感じています。

最後に、「東北復興イベント」の盛会にご尽力された皆様に感謝を申しあげ、ご挨拶いたします。

復興庁 政策調査官
水島 健蔵 様

その節はありがとうございました。震災からの年月が生む私たちの新たな課題について、多くの方の目に触れる機会を頂けたことに感謝申し上げます。

この11年間で、時の経過と物理的な距離が、「復興」の中に生じている新たな課題から人々を遠ざけていることに気づかされました。関心を持ち続けること、他人事と思わないことの大切さは、私たちの大きな学びだと思います。「復興のあゆみ」は、軌跡であると同時に未来への道標です。この尊い活動が続いていきますように。

株式会社 電通
クリエイティブディレクター・コピーライター
横川 謙司 様

「買って・食べて応援!」をコンセプトに、当社入居ビル敷地内で、2014年より「東北復興市」として支援活動を実施してきました。2018年からは同じビルに入居されている丹青社様と協働し、「いまこそ応援!」を合言葉に規模を拡大し開催いたしました。

支援活動を風化させない、より具体的に必要な支援を考える機会提供へ寄与できたと思っております。微力ながら今後も復興支援へ寄与していきたいと考えております。

富士通 株式会社 総務本部
ソリューション総務部長
日垣 啓之 様

東北復興イベントの際には、皆様から心温まる多くのご支援またはお声がけをいただき、誠に有難うございます。また石巻の物産を購入していただいただけでなく、元気でフレッシュなスタッフの皆様イベントの設営準備、販売等のサポートをいただき、元気を分けていただいたのを昨日のことのように覚えております。

今年で東日本大震災から11年目となりますが、皆様からいただいたご支援を忘れず石巻の復興に向けてより一層、元気に取り組んでいきたいと思っております。

今後ともご支援のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

いしのまき元気いちば マネージャー
米澤 耕也 様

あとかぎ

本誌の制作にあたり、これまでの取り組みを振り返る中で、この震災をきっかけに生まれた人とのつながりを実感するとともに、多くの気づきを得ることができました。

これまで開催してきた東北復興イベントを例にとっても、2017年のシンポジウムにおいて共有いただいた、「大きな災害からの復興を機に、新しい文化が生まれ社会が変わるきっかけとなった(隈研吾氏)」という歴史からの学びや、「被災地への支援をきっかけにそのまま移り住み、地域の新たな活力となっている事例が多くみられる(大滝精一氏)」という東日本大震災の被災地における特色など、すべてのご登壇者のお話は、今の被災地の様子に照らし合わせてみても、あらためて大変意味深いものだったと感じます。

2018年からは、同じビルに入居しているご縁からお声掛けいただき、当社単独で始めた復興イベントは富士通様との共催となりました。会場となったビルを運営されている品川シーズンテラスビルマネジメント様にもご協力をいただきました。

2019年の特別展『「陽」-Light & Letters-』では、被災地で写真を撮り、メッセージを添えてそこで公開するというところに大きな不安を抱えながらも、海外にまで発信し続けてきた、平林克己氏、横川謙司氏の復興にかける思いに触れることができました。

宮城県仙台市に本社を置く河北新報社様からは、復興に向けたイベントということから記事素材の扱いなどにご配慮をいただくとともに、展示にあたってのアイデアをいただくなど、イベント開催1年目より継続的にご協力いただきました。

それらひとつひとつが、被災地への支援・応援の先にある「よりよい社会への実現」に向けた同じ視線を持っていたように感じます。

発災から10年目に開催したオンラインイベントで紹介した被災地における取り組みは、参加者の被災地に対する印象を大きく変えるものとなりました。

誌面でご紹介の当社がお手伝いさせていただいた多くの事業は、新たな地域の資源となり復興において大きな役割を担われています。そこに関わる方々の情熱が種を植え、知恵とアイデアで花を咲かせてきた被災地の多くの事例に敬意を表すとともに、そこに携わる中で得られた知見や経験をこれからの地域づくり、および社会の課題解決に役立てていく使命があると感じています。

最後に、本誌の編集にあたりご協力いただきました皆さまに心より御礼申し上げます。

丹青社
東北復興プロジェクト
関係者一同